

平成23年度  
補正予算の概要

(H24. 3月30日専決分)

1 一般会計 歳入歳出予算総括表(H24.3月30日専決分)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 市税	15,184,160	△ 104,000	15,080,160
2 地方譲与税	348,000		348,000
3 利子割交付金	39,000		39,000
4 配当割交付金	25,000		25,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000		8,000
6 地方消費税交付金	913,000		913,000
7 ゴルフ場利用税交付金	65,000		65,000
8 自動車取得税交付金	66,000		66,000
9 地方特例交付金	155,196		155,196
10 地方交付税	4,294,358	433,651	4,728,009
11 交通安全対策特別交付金	20,000		20,000
12 分担金及び負担金	420,175		420,175
13 使用料及び手数料	242,137		242,137
14 国庫支出金	4,302,257	114,381	4,416,638
15 県支出金	1,969,180	5,759	1,974,939
16 財産収入	158,517		158,517
17 寄附金	21,995	105,630	127,625
18 繰入金	783,310	△ 342,596	440,714
19 繰越金	884,720		884,720
20 諸収入	1,765,324	△ 67,875	1,697,449
21 市債	4,052,700		4,052,700
計	35,718,029	144,950	35,862,979

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 議会費	361,560		361,560
2 総務費	5,882,008	121,071	6,003,079
3 民生費	10,621,657		10,621,657
4 衛生費	1,627,687		1,627,687
5 農林水産業費	348,118		348,118
6 商工費	604,855	23,879	628,734
7 土木費	4,559,443		4,559,443
8 消防費	1,743,023		1,743,023
9 教育費	5,173,911		5,173,911
10 災害復旧費	256,422		256,422
11 公債費	3,776,238		3,776,238
12 諸支出金	733,107		733,107
13 予備費	30,000		30,000
計	35,718,029	144,950	35,862,979

## 補正予算のポイント

今回の一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ1億4495万円を増額し、予算総額を358億6297万9千円としました。

歳出については、既に除染作業を実施した分で、私立の保育園・幼稚園・中学校・高等学校に対しても、国の負担の対象とすることが認められたため、補正予算措置を行います。

歳入においては、東日本大震災に対処するための震災復興特別交付税、また、原発事故に伴う放射能に対処するための放射線量低減対策特別緊急事業費補助金が交付決定されました。一方で、法人市民税税割(現年課税分)の歳入決算見込みが、3月補正額よりさらに減収となる見込みであります。

上記に伴い、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、3月30日付で専決処分としました。

以下にその内容を解説します。

### 【歳出】

#### ●ふるさと取手応援基金積立金・・・501千円増(財政課)

3月補正後、新たに2件の寄附をいただきましたので、基金に積立をします。

#### ●私立保育園放射線量低減対策特別緊急事業負担金(6園)・・・3,254千円(子育て支援課)

#### ●私立幼稚園放射線量低減対策特別緊急事業負担金(9園)・・・7,714千円(学務給食課)

#### ●私立中学・高校放射線量低減対策特別緊急事業負担金(2校)・・・42,602千円(教育総務課)

私立の保育園・幼稚園・中学校・高等学校で行った除染作業に対し、国の負担の対象とすることが認められたため、負担金として支出します。

#### ●産業活動支援施設奨励金・・・23,879千円増(産業振興課)

企業の事業活動拡大に伴う土地・建物・設備の取得に対する奨励金について増額します。

#### ●財政調整基金積立金・・・67,000千円増(財政課)

財源調整のため、市町村振興協会からの災害対策支援金を財政調整基金に積立てます。

### 【歳入】

#### ●震災復興特別交付税・・・433,651千円(財政課)

東日本大震災による被災団体等に対して、これまでの災害復旧事業費などに対処するため、財政援助されたものです。

#### ●放射線量低減対策特別緊急事業費補助金・・・114,381千円増(環境対策課)

原発事故に伴う放射能対策事業に対する国の補助金を受け入れます。

●災害廃棄物処理促進事業費補助金・・・5,759千円(環境対策課)

震災で発生した廃棄物の処理に対して、新たな財源措置が行われるため、補正します。

●法人市民税税割・・・104,000千円減(課税課)

3月補正で1,862,841千円としましたが、各企業から提出される確定申告や見込納付等があったものから年度内還付予想額を差し引いた3月末決算見込が1,758,841千円となったため、減額します。

●ふるさと取手応援基金寄附金・・・501千円増(財政課)

●東北地方太平洋沖地震に伴う支援に対する寄附金・・・913千円増(財政課)

●東日本大震災に係る全国市有物件災害共済会災害見舞金・・・12,000千円(財政課)

●東日本大震災に係る災害対策支援金・・・23,306千円増(財政課)

内訳:(財)茨城県市町村振興協会 13,634千円

(財)全国市町村振興協会 9,672千円

●東日本大震災復興宝くじ交付金・・・1,035千円(財政課)

ふるさと取手応援基金寄附金や東日本大震災に対する財政支援がありましたので、それぞれ増額します。

●財政調整基金繰入金・・・242,596千円減(財政課)

●減債基金繰入金・・・100,000千円減(財政課)

財源調整により、基金繰入金を減額します。